

欲する読者は引用された文献に当たればよいことになっている。しかし、第Ⅱ部のトピックが第Ⅰ部での政策と直接に関連しないために、第Ⅱ部では質の高い実証分析が行われながらも、政策的含意がやや意外なかたちで第Ⅰ部とつなげられているような印象を評者は受けた。マクロな生産量や雇用量の時系列分析の結果から雇用保険の充実や貧困対策に言及したり、雇用量と企業業績の関係から最低賃金制度を正当化したりすることは、評者にとっては、含意としてはやや言い過ぎのように思われた。また、政策のターゲットとなる人たちが当該政策をどう考えているかという第7章の分析はそれ自体としては大変興味深いものではあるが、政策のあり方を検討する材料として過度に重視することには注意が必要であろう。というのも、本章で検討されている政策は多少なりとも所得再分配的な要素を含んでおり、派生的な影響を無視することは社会的に好ましくないように思われるからである。

本書は証拠に基づく政策提言を雇用の分野で実現しようとした意欲的な書籍である。それだけに、とくに第Ⅰ部において文頭と文末の表現が整合的でない箇所が見えたり、要因を6つ挙げると言いながら4つしか挙げなかったり（終章）して、読みやすさがやや減殺されていることは非常に残念に思われる。筆者らは京都大学での師弟で、本書は親子ほどの年齢差のある2人の共同研究の成果である。世代間対立ということばも流通するなかで、このような筆者の組み合わせによる書籍が刊行されていることは非常に喜ぶべきことである。筆者らの熱い思いが冷静な分析によって裏付けられ、さらに建設的な議論が進むことを期待したい。

べっしょ・しゅんいちろう 慶應義塾大学経済学部准教授。
財政論専攻。

後藤 澄江 著

『ケア労働の配分と協働』

——高齢者介護と育児の福祉社会学

山根 純佳

本書は、「ケア労働」を担うセクターとして、家族・地域コミュニティの機能を再考し、それらへの支援のあり方を現代日本の文脈で考察した意欲的な研究書である。なかでも筆者が、地縁型「地域労働」と呼ぶ地域活動に焦点をあて、家族と地域コミュニティの間、政府と地域、家族コミュニティ間の協働の可能性を問うというテーマは、福祉多元論、福祉社会論の展開に新たな視点を加えるものと評価できる。

以下、各章の内容に沿って本書の議論を紹介していきたい。

第Ⅰ部（第1章、第2章）では本書の分析枠組みとその導出プロセスが論じられている。本章でまず目を引くのは、「生命再生産労働」という概念である。筆



●東京大学出版会
2012年5月刊
A5判・216頁・3675円
(税込)

●ごとう・すみえ
学部教授。
日本福祉大学社会福祉

者は、生命再生産労働の定義および性格を以下のように説明する。

広義には、社会的存在としての人間を対象として「人類の永続のために新しい生命を誕生させ養育することを目的とした労働、および子どもから高齢者まであらゆる世代の人間の生活や人生を対象として、日常生活のなかで喪失した生命エネルギーを補填し、生命を持続かつ活性化させることを目的とした労働」であり、縮約すれば「生命（いのち）と生活（暮らし）の再生産のための労働」を意味する。また受け手である

個人に対しては、幸福と生活の質の向上をもたらすことが本来の目的である（19頁）。

さらに筆者は、この「生命再生産労働」は、公務員が担い手の「公務労働」、企業が提供する「企業労働」、地域コミュニティでおこなわれる「地域労働」、家族がおこなう「家事労働」、どのような関係でも実践されると定義する。言うまでもなく、今日ではこの「生命再生産労働」の性質は、「ケア」概念で十分に説明されつくされている。実際に本書のなかでも「生命再生産労働」と「ケア労働」は互換的に用いられており（23頁）、また本書のタイトル自体も「ケア労働」となっている。しかし筆者がこの4つの領域でおこなわれる「生命再生産労働」の概念をつくりだしたのが、1980年代前半、すなわち日本にケア労働の概念が輸入される以前であったという点は興味深い。筆者によればこの枠組みは、育児や介護をめぐる家族の限界と行政や地域コミュニティの役割に目を向けだした際に、家族内と家族外で遂行される労働を包括してとらえる概念を求めて、必要から作りだしたものだという。ケアは、家族が担うのが当然ではなく、公務員、企業、地域住民、それぞれのアクターが担い手となりうる。ケア概念、福祉多元論の輸入を待たずともこの枠組みが日本で定着していたら、日本の研究動向にも違った流れができていただろうと惜まれる。さらに、筆者は「地縁労働」について、近所の人や町内会など地縁関係にもとづく「地縁型」と、ボランティアやNPOによる「市民型」に分けているが、この区分はこれまでの福祉多元論では見落とされてきた視点である。

次に、これらの諸労働の過去四半世紀の状況として、生命再生産労働は、「家事労働」から、「公務労働」「企業労働」「地域労働」へと外部化されるようになったこと、地縁型「地域労働」の衰退と市民型「地域労働」の活性化といった現状、さらには後者については、公務労働の削減という新自由主義的な社会編成との共振性が指摘される。また「家事労働」については、生活手段商品の購入—消費が拡大し、介護や育児などの対人サービス次元の労働が中心となっているが、性別分業が解消されていないことや、各セクターでの生命再生産労働の配分をマネジメントする役割が生じているなどの現状が述べられている。

家事労働の現状については第2章「家族の生命再生産機能と情緒機能」でより詳しく論じられる。「生命再生産機能」とは、「生殖機能、子どもの扶養機能、消費生活機能、生活保障機能、高齢者介護機能などを包括する機能であり、生命（いのち）や生活（暮らし）の再生産において家族が果たしているはたらき」（42頁）、「情緒機能」とは「家族による子どもの社会化機能に加え、あらゆる世代の家族員の情緒安定機能を包括する機能」として定義される。これらの概念を用いてこの四半世紀の日本の家族変容の過程をみると、企業労働への依存の増大などの変化をとおして、生命再生産機能が家族外でも供給されるようになったこと、また情緒機能の家族機能に占める位置づけが拡大したという変化が起きている（43頁）。

第Ⅱ部、第3章から第5章では、英国、韓国の家族・地域コミュニティの再生を目的とした諸政策が、ケア労働の配分と協働に与えた影響と、それらが日本に示唆する諸点が考察されている。第3章では、サッチャー政権下の英国のコミュニティケア政策がとりあげられる。コミュニティケア政策は、フェミニストによって「公務労働」を抑制し家族や地域にケア責任を委ねることで「女性労働を搾取するもの」と評価されてきた。それに対し筆者は、コミュニティケア政策は、ケアを「家事労働」に委ねただけでなく、「公務労働」を代替、補完するインフォーマルセクターの家族介護者の位置づけを明確にし、彼らに対してサービス給付や介護手当の支給、社会保障上の優遇措置など支援策を制度化したと分析する。

第4章では、英国のコミュニティケアのもうひとつの担い手の「地域労働」について、1992年の地方自治制度の再編の文脈から分析されている。地縁型「地域労働」の事例として、英国の「本物の地方自治」と評されるパリッシュ（一定の範囲の地域からなる地域組織）の役割があげられる。現在、住民の代表であるパリッシュ議会は上位の地方公共団体と協議する権利をもつだけでなく、サービス供給の担い手としての役割を与えられている。また大都市圏においては、地域密着型のボランティア組織としてボランタリーサービス評議会があり、やはり行政と協議する役割遂行が求められるようになっている。以上の英国の事例をとおして筆者は、日本においても、専門職や行政が関与し

ながら地域住民組織やボランティア団体のケア供給力を向上させる必要性を説く。

第5章「日韓のケア労働の配分と協働」では英国と比べ、「家事労働」「地域労働」への政策的な支援に消極的であった日韓のこの20年間の政策的状況が分析されている。日韓の「政策の逆転」現象として、日本では戦後の家族法改正以後、選択的夫婦別姓氏制の採用などの家族法改正が棚上げされているのに対し、韓国では2005年の家族法の改正によって、戸主制度を廃止し、個人単位化とジェンダー平等を取り入れた点があげられる。一方、地縁型「地域労働」について、日本では2004年の改正自治法による地域自治区の設置と地域協議会の組織化、韓国では1987年の民主化以降の地方自治の復活、住民自治センターや住民自治委員会の設置といった、地域コミュニティへの行政の支援強化の流れが紹介される。

第Ⅲ部第6章では日本の地域活動の実態として、2010年実施の名古屋市男女平等基礎調査のデータから、町内会・自治会等の地域活動について、回答者の7割以上が参加経験ありと回答しており、さら5年前の調査と比べ男女とも2倍の参加意欲が示されている点が紹介されている。なかでも、高齢者の見守りや地域の育児支援活動については、9割の市民が必要性を支持しているなど、地域労働への期待の高さが明らかにされている。

第7章では、子どもの虐待防止と孤立する高齢者の見守りという課題に対し、行政や専門職と地縁型、市民型、地域労働の協働のあり方について考察されている。虐待の事前防止については、支援のネットワークの構築が困難である一方、間接的な虐待予防としては、子育てサークルや子育て支援NPOネットワークが果たしている役割は大きいこと、また構築されたネットワークが有効に機能するには、ボランティアや住民などの力を引き出し、支援ネットワークのつながりを維持運営するコミュニティソーシャルワークの技法の開発が不可欠であることが指摘されている。

以上、ケア労働の担い手としての家事労働や地域労働に対する政府の支援のあり方を考察するという本書の主題には大きな関心を抱いた。子育て世帯や高齢者の孤立の防止には、地域のマンパワーの活用や、家族と地域との結びつきの強化、地縁コミュニティの活性

化が不可欠であり、本書の分析は今後の研究の重要な礎石となると考えられる。一方で、ケアの脱家族化がすすまず、ケアの担い手の社会的経済的不利益が改善されていない日本の現状を考えると、本書のテーマと考察が抱えるいくつかの問題、課題が浮かびあがってくる。

第一に、地縁型コミュニティが、ケアの担い手の負担を軽減する直接的なケアサービス、すなわち「生命再生産機能」の担い手となりうるのか、である。筆者は「地域住民の存在抜きには地域福祉の推進はむずかしい」(133頁)という認識から、政府による「『家事労働』や地縁型『地域労働』の基盤づくり」(109頁)に焦点をあてている。しかし、本書で地域労働と家事労働の協働の事例として出されている虐待防止活動は、「家事労働」に対する「見守り」でしかなく、子育ての「生命再生産機能」も「情緒機能」も「家事労働」に委ねられている現状を変えるものではない。地域コミュニティが、家事労働を軽減するような、子ども一時預かりや託児などのケアサービスの担い手となりうるのか。もしなりうるとしたら、そのためにどのような組織の構成、行政の支援がありうるのか、諸外国の事例も含めてさらなる考察が必要であると考え

る。第二に、第一の点に関連して、家族に残される機能とは何か、である。本書は、「家族・地域コミュニティの個人の「解放」の言説のほう歓迎されてきた現状」(2頁)に対し、なんらかの機能が家族に残されるべきとの立場をとっている。ではどのような機能が、どの程度、「家事労働」に委ねられるべきなのか、筆者の「生命再生産機能」「情緒機能」の概念にそって、踏みこんだ分析が期待される。

第三に、ケアの担い手の脱ジェンダー化という課題である。これまで家族や地域からの個人の解放が評価されてきたのは、家事労働、地域労働の担い手が女性であったという性別分業への批判からである。本書のいう家族や地域の機能の再編によって、性別分業は再び強化されないのだろうか。担い手の脱ジェンダー化と各セクター間の最適な配分、この双方の達成が21世紀のケア政策の根本課題だと考える。

やまね・すみか 山形大学人文学部准教授。社会学専攻。